

近年、全国の多くの地方自治体では組合員、特に若年層の組合活動における消極的姿勢が課題となっている。本レポートでは、浜田市におけるDX化に向けた取り組みを紹介するとともに、組合活動においても深刻になっている若年層の参加を促す可能性についても分析します。

浜田市におけるDX化に向けた取り組みとSNS活用の意義 —組合員が関わりやすくなる組合活動とは—

島根県本部／浜田市職員労働組合

1 浜田市の概要

「住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田」
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

平成17年10月1日に、浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町の5市町村が合併し、新「浜田市」が誕生した。

浜田市は全国に誇れる海、山などの美しい自然と、日本遺産に認定された石見神楽、北前船寄港地の外ノ浦やユネスコの無形文化遺産に記載された石州半紙などの伝統文化、海水浴場、しまね海洋館アクアスなど豊かな自然を活かした観光資源を有しており、また、高速道路、港湾などの都市基盤や大学、美術館をはじめとする教育文化施設が充実した、人と文化と自然の調和のとれた島根県西部の中核都市である。

2 浜田市における情報化推進計画の概要

(1) 浜田市地域情報化推進計画の策定にあたって

浜田市では、令和4年3月に情報通信技術を取り巻く環境や社会情勢の変化を的確にとらえ、情報化における市政運営を計画的かつ効率的に推進していくため、情報化の在り方と具体的施策を示した「浜田市地域情報化推進計画」を策定している。本計画は、「浜田市総合振興計画」を上位計画として、総合振興計画で定めた将来像の実現に向けた施策を推進するにあたり、情報化の側面から支援する個別計画として、基本方針と具体的な施策を定めるものである。

また、「市町村官民データ活用推進計画」及び「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」としても位置付けている。

なお、本計画の期間は、令和4年度～令和7年度の4年間としており、基本理念を「ICTでみんながつながる、安全安心で快適なまちづくり」とし、「情報化は全て市民サービスに直結すること」「情報化の本質は利便性の追求であること」の2つの基本方針を掲げ、市民の誰もが恩恵を受けながら、ICTにより繋がり支えあえるまちづくりを目指している。

(2) 基本理念

本計画は、総合振興計画において示した将来像の実現に向けた施策を推進するため、電子自治体の推進、ICT活用の視点から具現化するものであり、市民の誰もが情報化の恩恵を受けながら、ICT

Tにより繋がり支えあえるまちづくりを目指すことを目標とし、基本理念を以下のとおり定めている。

基本理念

ICTでみんながつながる、安全安心で快適なまちづくり

この基本理念のもと、浜田市の情報化の目指すべき方向性として、計画の基本方針を以下のとおり定めている。

〈基本方針〉

基本理念により、以下の2つを基本方針としている。

浜田市では、これまで情報化を行うための環境整備として、高速情報通信基盤の構築、小中学校のICT環境の向上、ケーブルテレビの充実化等を行ってきた。本計画では、これらの環境整備を活用し情報化を行うにあたり、基本理念、基本方針及び課題に基づき、以下の2点について特に重点を置き、具体施策を行っていく。

重点 1

誰一人取り残されず、誰もが情報通信技術の恩恵を受けること

ICTを活用するにあたり、誰一人取り残されず、誰もが情報通信技術の恩恵を受けるために、わからないことを教えあい、助けあい、ICTにより繋がり支えあえるまちづくりを目指します。

そのために、まちづくりセンター等の身近な場所でICTを学べる体制を作り、利活用できる人や教えあえる人を増やすことを目指します。

あわせて、ICTを活用した市民サービスや情報発信を行い、快適なまちづくりに繋がるよう、地域の情報化を行ってまいります。

重点 2

情報化を全て市民サービスに直結させること

ICTを活用した、快適で便利な市民サービスの充実を目指します。

そのために、窓口やオンラインでの手続きが複雑にならないよう、市民目線で便利さが実感できるサービスの提供を行います。あわせて、防災・行政情報の発信を充実させ、安全安心で利便性の高いまちづくりを目指します。

3 今後の展望と分析

2025年10月19日に行われた浜田市長選挙により、三浦大紀新市長が誕生した。三浦新市長は市長選挙翌日の参院議員中央新報からの取材で、一番に取り組む政策として「まち全体のDX化だ。医療、産業、市民サービスで人員や資源が限られる中で維持向上は重要だ。地方こそデジタル活用を一番やらないといけないと思う。」と述べており、現在策定済の浜田市地域情報化推進計画もより一層の実行が求められる状況となる。

しかしながら、いまだ職員のDX化への理解は進んでいる状況とはいいがたい。誰一人取り残されず、誰もが情報通信技術の恩恵を受けるために、わからないことを教えあい、助けあい、ICTにより繋がり支えあえる関係を作ることは組合内においても同様である。

よって日常業務の中で、加速度的にDX化が行われる中で、組合活動においてもDX化に対応していくことは極めて重要である。

また労働組合として一番重要な「コミュニケーション」を円滑にするためにも、ICTの活用、SNSの活用に慣れており、その利便性を感じている職員も今後より一層増えることが想定されるため、

参加のハードルを下げる工夫が求められる。

具体的には、年間スケジュールや執行部がどのような形で動いているのかという情報発信はInstagramを活用し行い、そして頻繁に作成している教宣紙の配布方法、各種動員等の連絡方法については、SNS（LINE等）を積極的に活用する、従来の直接配布や声かけ、メールによる方法から変化をつけることも必要ではないかと感じている。

そして、私が個人的に痛感していることでもあるが、SNSについてはまずはやってみるという流れの醸成も必要であり、またX（旧Twitter）やInstagramはアクセス数も分かるため、数値目標を立てることができるという点も利点ではないかと考えている。

また浜田市長選挙と同日に行われた、浜田市議会議員選挙でも12年ぶりに浜田市職員労働組合の組織内候補である戸津川美二氏が全体第2位（1,511票）で当選された。下記に挙げる記事（鹿児島県での事例）でも言及がされているが、直近の参議院選挙でも、SNSで簡単に情報が手に入るようになり、個人の意思で投票先を決められる空気感が強まっている。そのため三浦新市長が掲げる「まち全体のDX化」に対しての動きを注視し、連携を取っていくということも踏まえ、日常的な発信を組合として行っていくことが求められる。

（参照）

〈2025参院選〉労組や業界団体の組織票パワー薄れる SNS台頭も影響、深刻な人手不足「選挙に割く余力もない」

20日投開票の参院選は終盤戦に入り、候補者が声をからし支持を訴える日々が続く。そんな中、選挙の勝敗に大きな影響力を与えるとされた労働組合や業界団体の「組織票」の力が薄れてきている。背景には組合加入率の低下に加え、交流サイト（SNS）が浸透し個人で情報を得やすくなった社会情勢の変化があるようだ。

7月上旬、鹿児島市にある県建設業協会の会議室は静かだった。「昔はここに電話を並べ投票を念押し電話をしたものだ。毎日5、6人が詰め1人1日200～300件はかけた」と安藤司常任参与は懐かしむ。

県内の建設会社約700社が加入する協会は、自民党の友好団体として選挙活動をバックアップしてきた。特に建設関係者が全国比例から立候補する職域代表の候補者支援は、業界の未来に直結するとして一段と熱を入れてきた。

ただ、時代と共に勢いは弱まってきた。例えば、会員企業の従業員名簿を基に電話で投票を呼びかける“ローラー作戦”は10年ほど前に廃止した。個人情報取り扱いが厳しくなった上、電話に出る家庭も減ったのがきっかけだ。

建設業界で進む人手不足も要因とみる。働き方改革で工期が長くなり現場に張り付く機会が増え、「大半の企業は選挙応援に人員を割く余力が残っていないのが現状」と安藤常任参与。

「当選させるためではなく、農家が安心して生活できる政策を実現するための活動だ」と強調するのは県農民政治連盟（農政連）の事務局幹部。農政連もJA出身の職域候補を比例で推すが、以前ほどの手応えはないという。農家の高齢化で投票に行く人が減少傾向にあるほか、SNSの浸透も影響していると考えられる。

「若い人はSNSで情報収集をするので、分かりやすく耳当たりのよい政策が魅力的に映るのだろう」と事務局幹部。「勉強会をしたり、候補の政策をまとめたビデオを見たりし、なぜうちはこの人を支援するかという基本的な視点の共有に努めている」と話した。

地方公務員らが加入し、立憲民主党を支持する自治労県本部でも同様の変化が起きている。豊田一彦書記長によると、候補者の支援を表明する応援カードの登録数はこの3年で15%減った。「公務員は政治活動をしてはいけない」との誤解があり、組合の加入率自体も低下している。「組織合理化に伴う人員削減に人手不足が重なり、現場は劇的に忙しくなった。選挙より業務優先はある意味当然だ」

豊田書記長は「SNSで簡単に情報が手に入るようになり、個人の意思で投票先を決められる空気感が強まった」と指摘。「組合員だとしても職域代表以外の選択肢は与えられている。個人の自由なので強制はできない」と冷静に受け止めた。（2025/07/17 14:48 南日本新聞 デジタル版より引用）

4 まとめ

浜田市におけるDX化の進展に併せ、組合活動の中でも積極的にSNSを活用し、組合内の「コミュニケーション」をより円滑にし、組合員が関わりやすくなる環境を作ることが重要である。そこで教宣紙での情報発信に加え、特に若年層の組合員に対して、交流を広げるという入り口という観点からSNSを活用し、組合全体でどのような活動をしているのかという周知を行うことが求められる。